



METAPLANET

ユーロ円CB発行及び自己株式取得に 関する補足説明資料

2026年10月13日

M 免責事項

本資料は、株式会社メタプラネット（以下「当社」といいます。）が2026年10月13日に公表した「ゼロ・クーポン2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」、「自己株式の取得状況及び取得終了並びに自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」及び「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」（以下総称して「本プレスリリース」といいます。）の補足説明資料です。本プレスリリースと併せてご覧ください。本資料の記載内容と本プレスリリースの記載内容に相違がある場合には、日本語により作成された本プレスリリースの記載が優先します。

本資料は、当社のゼロ・クーポン2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）の発行及び自己株式の取得に関して一般に公表するための資料であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。本新株予約権付社債については、国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における本新株予約権付社債の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて本新株予約権付社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において本新株予約権付社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては、米国における本新株予約権付社債の募集又は販売は行われず、本新株予約権付社債の登録も行われません。

本資料に記載された金額等は、本新株予約権付社債の発行条件の決定前における想定であり、実際の発行額、調達資金の額、転換価額、潜在株式数及び各資金使途への充当額は、発行条件の決定時に確定します。本新株予約権付社債の転換の有無及び時期は、将来の株価その他の市場環境に左右され、転換価額の設定は、転換時点におけるmNAVの水準を保証するものではありません。自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けは、売付注文の状況により、取得株式数及び取得価額の総額が予定を下回る場合があります。また、追加の市場買付けによる自己株式の取得は、株価及びmNAVの水準等により、その取得数量、取得価額及び取得時期が変動する可能性があります。

本資料には、当社の将来の業績、財務状況、戦略、計画、目標その他の将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本資料の作成時点で入手可能な情報、前提及び当社が合理的であると判断する期待に基づくものであり、内在的なリスクや不確実性を伴います。ビットコイン価格の変動、市況、為替レート及び金利の変動、規制・税制の変更、経済又は政治情勢の変化その他当社の支配が及ばない要因により、実際の結果、業績又は成果は、記載又は示唆された内容と大きく異なる可能性があります。当社は、適用法令等により義務付けられる場合を除き、将来の見通しに関する記述を更新又は修正する義務を負いません。

ビットコイン価格は非常に変動が激しく予測困難であり、当社のビットコイントレジャリー戦略は大きな損失をもたらす可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。本資料に含まれる「BTC NAV」及び「mNAV」は、一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）に準拠しない指標であり、GAAPに基づく指標の代替として考慮されるべきものではありません。本資料に記載された情報のうち第三者の情報源に基づくものについて、当社はその正確性及び完全性を保証するものではありません。



本件の概要

発行会社	株式会社メタプラネット
発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場 (但し、米国を除く)
上場	シンガポール証券取引所 (SGX-ST)
準拠法	英国法
発行額	520億円
年限	5年
発行決議日	2026年10月13日
払込期日 (発行日)	2026年10月29日
クーポン	0.0%
償還価額	100.0%
募集価格 / 発行価額	102.5% / 100.0%
転換価額	未定

資金使途	自己株式の取得：最大約283億円 (上限2億株、未充当分は市場買付けによる 追加取得又は借入金の返済に充当予定) 借入金の返済：約236億円
自己株式取得	取得枠：上限600億円 (上限2億株) 取得期間：2026年10月14日～ 2027年10月13日 2026年10月14日にToSTNeT-3で買付け予定 (上限約253億円、上限96,934,800株)
株券貸借	代表執行役CEOが保有する当社株式 最大5,500万株を資産管理会社を通じて 幹事引受会社等に貸付け
ロックアップ	当社：引受契約締結後45日間 代表執行役CEO：同45日間
幹事引受会社	Merrill Lynch International
プット条項	発行日より3年経過時点 (額面100%)
コール条項	発行日より3年経過以降、一定期間における株価 が転換価額の160%以上の場合 (額面100%)
その他	クリーンアップ条項(残存額面10%未満)、 組織再編等・上場廃止等・ スクイズアウト・税制変更時の繰上償還

M 本件実施の目的

有利子のビットコイン担保借入の一部を、 無担保・無利息の長期資金（本CB）に置き換える

負債総額の引下げではなく、負債構成の改善と財務上の柔軟性の確保が主たる目的

％ ゼロ・クーポン

5年間、利息を負担することなく長期資金を確保し、金利に係る現金流出を抑制

🔓 無担保

有担保借入の一部を無担保の資金に置き換え、担保として拘束されるビットコインを減少

🛡️ 財務余力の回復と将来の資本構成の改善

借入金返済によりクレジット・ファシリティの利用余力が回復し、戦略的な投資機会に機動的に対応可能

将来、株式への転換が行われた場合には、転換部分の負債が自己資本に置き換わり、財務基盤及び資本構成のさらなる改善につながる

🌐 グローバル投資家へのアクセス

当社初のユーロ円建CBとして、普通株式・優先株式・借入に続く新たな調達手段を確保



資金使途

手取金：約519億円

自己株式の取得：最大約283億円

- ToSTNeT-3による取得を払込期日前に実施
- 未充当分は市場買付けによる追加取得又は借入金の返済に充当

支出予定時期：2026年10月～12月

借入金の返済：約236億円

- クレジット・ファシリティに係る借入金の一部を返済

支出予定時期：2026年11月



資金使途（スキームイメージ）



1 本CB発行：負債の増加 （発行額520億円）

無担保・無利息の長期資金を調達

2 自己株式取得：純資産の減少 （－最大約283億円）

株式需給への短期的な影響を緩和し、本CBの発行条件の改善にも寄与。mNAV1倍未満の場合には、1株当たりBTC保有量の向上にも寄与

3 借入金返済：負債の減少 （－約236億円）

クレジット・ファシリティに係る借入金を返済し、利払いを抑制

転換時は転換部分の負債が減少し純資産が増加



METAPLANET

Secure the Future with Bitcoin

 @Metaplanet

 metaplanet.jp

 IRに関するお問い合わせ
metaplanet.jp/ja/ir-contact